



メディア総研株式会社

# 2026年7月期 中間期決算補足資料

■東証グロース、福証Q-Board : 9242

2026年3月13日

## ■ トピックス

### 中間期は、対前年で増収減益

- 売上高について  
主力であるキャリア支援事業において、一部主催イベントの実施月の前倒しと規模拡大、ならびに伴走型採用コンサルティングサービス「高専人材採用プロジェクト」の拡大等により、売上高は前年同期比で8.7%の増加となりました。また、WEBコンテンツ事業においては、今後の規模拡大に向けた基盤の整備や新商材開発、組織体制の強化を優先したことなどから、前年同期比で1.5%の減少となりました。  
以上の結果、グループ全体の売上高は、前年同期比で7.7%増となりました。
- 営業利益について  
業容拡大に向けた組織体制の強化や、経済産業省の若手人材発掘育成支援事業費補助金（AKATSUKIプロジェクト）の採択事業である「re-KOSEN」プロジェクトの推進に伴う活動費の増加、ならびに株主還元施策の拡充等に伴う費用の増加により、営業利益は前年同期比で4.1%の減少となりました。

### 上場維持基準の適合

- 当社は、2025年7月31日時点で東証グロース市場の上場維持基準（流通株式時価総額）を満たしていませんでしたが、2026年1月31日時点で当該基準への適合を確認し、全ての上場維持基準に適合いたしました。

## 第2四半期の連結業績動向（前期比）

(単位：百万円)	当期実績 2026年7月期2Q		前期実績 2025年7月期2Q		前年同期比		備考
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
売上高	1,252	100.0	1,162	100.0	+89	+7.7	<p>&lt;売上高&gt; ※内訳は次ページ 前期3月に初開催した「半導体/防衛産業仕事研究セミナー」を、当期はリニューアルし「国策産業仕事研究セミナー」として11月に前倒しして開催。 「高専人材採用プロジェクト」は堅実に成長。</p> <p>&lt;販管費&gt; 規模拡大に向けた体制整備、経済産業省の若手人材発掘育成支援事業費補助金（AKATSUKIプロジェクト）の採択事業である「re-KOS EN」プロジェクトの推進、ならびに株主優待制度の新設等により、販管費が大きく増加。</p>
売上総利益	946	75.6	901	77.5	+45	+5.0	
販管費	472	37.8	407	35.0	+65	+16.1	
人件費	237	19.0	213	18.3	+24	+11.6	
その他	234	18.8	193	16.7	+41	+21.2	
営業利益	474	37.9	494	42.5	△20	△4.1	
経常利益	476	38.1	495	42.6	△18	△3.7	
中間純利益	331	26.5	335	28.9	△4	△1.3	

# セグメント別・サービス別の四半期売上高推移

(単位：百万円)		2025年7月期				2026年7月期		増減 (2Q累計)
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
キャリア 支援事業	高専生向け就活イベントサービス	50	905	56	70	56	984	+85
	大学生向け就活イベントサービス	23	4	4	13	20	5	△2
	高専人材採用プロジェクト (採用代行)	20	21	19	21	24	26	+10
	大学別就活手帳	0	4	40	8	—	7	+2
	その他	13	3	6	1	12	0	△3
	キャリア支援事業計	107	939	127	115	113	1,024	+90
WEBコ ンテンツ サービス 事業計	WEBコンテンツサービス	55	59	61	70	53	60	△1
	WEBコンテンツサービス事業計	55	59	61	70	53	60	△1
合計		163	999	188	185	167	1,084	+89

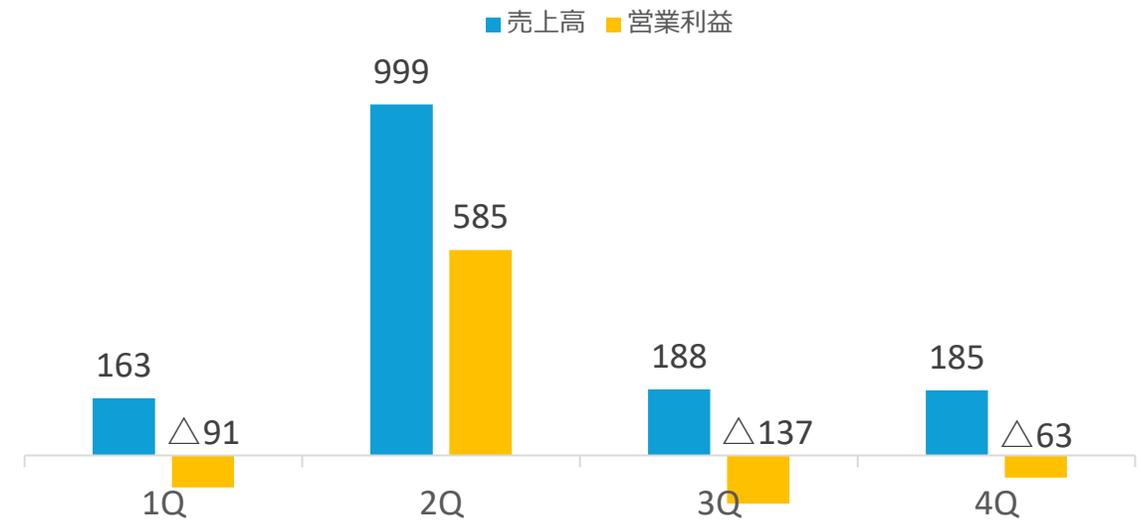
- 当社の主力サービスは「就職イベント」で、売上全体の7割を占めています。その性格上、収益は2Qに偏重するビジネスモデルとなっています。
- 活動は、年間を通じて「企画（3Q）→営業（4Q）→広報（1Q）→開催（2Q）」のサイクルを繰り返しております。

## 投資家のみなさまへ

当社の収益は2Qに集中しておりますが、これは偶発的な偏重ではありません。1Q・3Q・4Qは、就職イベントに向けた企業営業・学校訪問・設営準備などの重要な仕込み期間であり、年間を通じた戦略的活動の一環です。特に企業との関係構築や学生集客の基盤づくりは、イベント成功の大きな鍵となります。当社の収益構造は通期で評価いただくことが適切と考えております。四半期ごとの収益変動に左右されることなく、中長期的な価値創出にご注目ください。

四半期	主な活動	収益傾向
<b>【1Q】</b> 8月～10月	イベント準備 ・会場手配、設営打ち合わせ ・学生向け広報、ガイドブック制作	低収益、赤字傾向
<b>【2Q】</b> 11月～1月	イベント開催	高収益、黒字
<b>【3Q】</b> 2月～4月	・次年度開催イベントの企画書等作成 ・学校訪問、連携 ・学生集客の土台作り	低収益、赤字傾向
<b>【4Q】</b> 5月～7月	・企業向け営業活動、受注手続き	低収益、赤字傾向

## 四半期別売上高・営業利益（2025年7月期実績/百万円）



## 株主還元の基本方針

- 当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

## 配当金

- 順調な成長と財政基盤の安定を踏まえ、2025年7月期より配当を開始しました。  
今後も財務状況と成長投資を行いつつ、継続的かつ安定的な配当を予定しています。
  - 2025年7月期 1株当たり20円（期末配当20円）配当性向11.3%
  - 2026年7月期 1株当たり25円（期末配当25円）配当性向12.6%（予定）

## 株主優待

### <メディア総研・プレミアム優待倶楽部>

- 年2回、保有株数に応じたポイントを進呈し、優待商品と交換可能です。
- 株式の流動性向上や株主数増加などを目的として、企業価値向上を目指します。

保有株式数	進呈ポイント数（1月末、7月末）
200株～299株	3,000ポイント
300株～399株	6,000ポイント
400株～499株	9,000ポイント
500株～599株	15,000ポイント
600株以上	25,000ポイント

## 当社の上場維持基準の適合状況

- 当社は、2025年7月31日時点で、東証グロース市場の上場維持基準のうち、流通株式時価総額の基準を満たしていませんでしたが、2026年1月31日時点で当該基準を満たしていることを確認し、上場維持基準の全ての項目に適合いたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	2025年7月末時点	667人	3,491単位	4.8億円	28.3%
	2026年1月末時点	729人	3,753単位	7.5億円	30.4%
上場維持基準		150人以上	1,000単位以上	5億円以上	25%以上
適合状況		適合	適合	適合	適合

## 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

- 当社は、2025年9月12日に公表した「上場維持基準の適合に向けた計画」に基づき、事業計画の遂行を通じて業績改善を実現し、中長期的な企業価値向上に努めてまいりました。その結果、2026年1月31日時点で流通株式時価総額を含む全ての上場維持基準を満たすこととなりました。今後も、継続して上場維持基準に適合できるように、引き続き持続的な成長と企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

社名	メディア総研株式会社
代表者	田中 浩二
本社所在地	福岡県福岡市中央区大名二丁目8番1号 肥後天神宝ビル6階
事業内容	就職関連事業の企画・運営・実施
従業員数	73名（2025年7月31日時点）〔連結〕
設立日	1993年3月9日
資本金	250百万円
発行済株式数	1,232,300株
連結子会社	株式会社アドウィル（静岡県浜松市／コミュニケーションデザインサービス）

